

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 : ProShield Cold UV-E Plus Gloss
ProShield Cold UV-E Plus Matt

会社情報 : 会社名 ジェットグラフ株式会社
住所 東京都中央区日本橋本町4-6-2
担当部門 販売推進部 S&D マーケティング
電話番号 03-3621-6077
FAX 番号 03-3621-8510
緊急連絡先 同上

2. 組成、成分情報

— 混合物 —

[原則として 1%以上含有成分を記載]

成分	CAS No.	化審法 No.
フィルム基材		
ポリ塩化ビニル	9002-86-2	(6)-66
フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	117-81-7	(3)-1307
その他構成成分		
粘着剤		
アクリル酸エステル共重合体		
その他構成成分		
セパレート		
ポリエチレンテレフタレート (PET)	25038-59-9	(7)-1022
シリコーン		
二酸化ケイ素	7631-86-9	(1)-543
その他構成成分		

法令で通知することが義務付けられた化学物質

*化学物質管理促進法(第1種、第2種指定化学物質) : 第1種指定化学物質: フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)、13%

*労働安全衛生法(表示、通知対象物質) : 通知物質: フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)、13%

: 通知物質: シリカ、1%未満

*毒物・劇物取締法(毒物、劇物) : 該当なし

※法令通知を義務付けられた物質は、量的な制約に基づき記載する。但し、その原材料に対する含有率とする。

「項目15 適法法令」の該非は、セパレーターも含んだ上記製品全体での含有率で判断する。

3. 危険有害性の要約

- GHS 分類 : 分類基準に該当しない。
物理化学的危険性 : 区分外
健康に対する有害性 : 該当しない。
環境に対する有害性 : 該当しない。

4. 応急処置

- 吸入した場合 : 成型品(固形物)であるため、一般的に吸入の可能性はない。
皮膚に付着した場合 : 水と石鹼で十分に洗浄する。皮膚にかぶれ等の症状が出た場合は、直ちに医師の診断を受ける。
目に入った場合 : 速やかに大量の流水で洗い、必要に応じて眼科の診察を受ける。
飲み込んだ場合 : 直ちに吐き出させ、清浄な水で口の中を洗浄し、医師の診断を受ける。
応急処置をする者の保護 : 特になし
医師に対する注意事項 : 特になし

5. 火災時の措置

- 消火剤 : 水、泡消火器、ABC 消火器、粉末消火器、二酸化炭素消火器
特有の危険有害性 : 情報なし
特定の消火方法 : 情報なし
消化を行う者への保護 : 必要に応じ、有機ガス用防毒マスク、送気マスク、ゴーグルを用いる

6. 漏出時の措置

- 漏出性なし。
フィルム層の場合、掻き集めるか、掃除機で集めて廃棄、又は焼却する。

7. 取り扱い及び保管上の注意

- 取り扱い : 火気を近づけない。
保管 : 直射日光、水濡れを避け換気の良い18～25℃の場所に保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

- 管理濃度 : 設定されていない
許容濃度 日本産業衛生学会 : 設定されていない
設備対策 : 特に必要としない
保護具 呼吸用保護具 : 特に必要としない
保護眼鏡 : 特に必要としない
保護手袋 : 特に必要としない
保護衣 : 特に必要としない
-

9. 安定性及び反応性

- 安定性 : 通常の取り扱いでは安定。
反応性 : 通常の取り扱いでは、危険性なし。

10. 有害性情報

- 皮膚腐食性 : なし。
皮膚刺激性 : なし。
眼刺激性 : なし。
急性毒性 : なし。
変異原性 : データなし。

11. 環境影響情報

- 魚毒性 : なし。
分解性 : なし。
蓄積性 : なし。
カドミウム、鉛等の有害金属は使用していない。

12. 廃棄上の注意

- 焼却する場合は、大気汚染防止法に適合した焼却設備を使用して焼却するか、適合処理業者に委託する。
埋め立ての場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従って、免許を持った処理業者に委託する。

13. 輸送上の注意

- 梱包、包装の破損及び荷崩れ防止に注意する。
(7. 取扱い及び保管上の注意を参照)

14 用法令

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 : 産業廃棄物、廃プラスチック類
PRTR 法 : 非該当
労働安全衛生法 : 非該当
消防法 : 非該当 (但し、3000Kg 以上貯蔵する場合は、指定可燃物)

15. その他の情報

- この「製品安全データシート」は安全保証書ではありません。本製品を取り扱う場合はこの「製品安全データシート」を参考として、使用者の責任において実態に応じた適切な処置を講じてください。また「製品安全データシート」の内容は、法令の改正及び新しい知見に基づき改定される事があります。